

厚生労働省北海道労働局発表
令和5年5月16日

担当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 佐藤 浩一
	労働基準監督官 西村 唯一郎
代表電話：011-709-2311（内線 3553）	
直通電話：011-788-6371	

報道関係者 各位

令和4年の労働災害死亡者数は過去2番目に少ない53人 一方、令和5年はすでに14人に

～北海道内の労働災害発生状況 令和4年（確定値）及び令和5年（3月末現在速報値）～

北海道労働局（局長 ともふじとしあき 友藤智朗）は、令和4年の労働災害発生状況（確定値）及び令和5年の労働災害発生状況（令和5年3月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

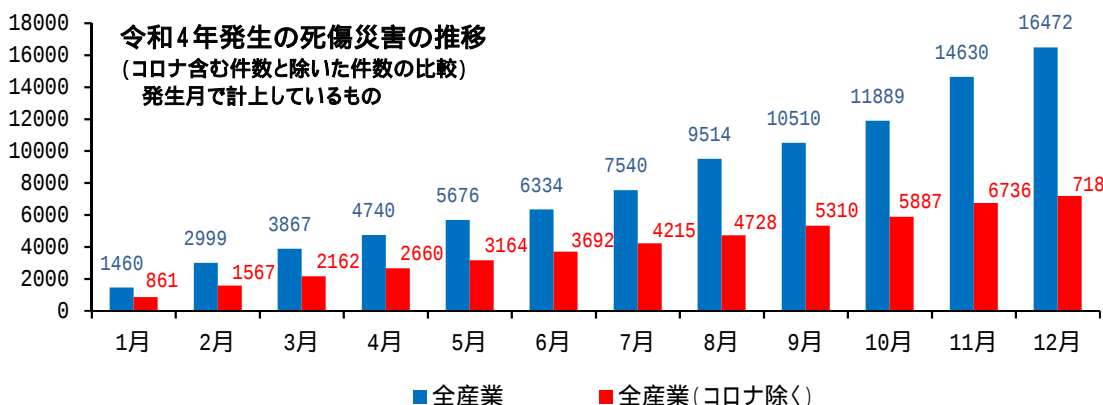
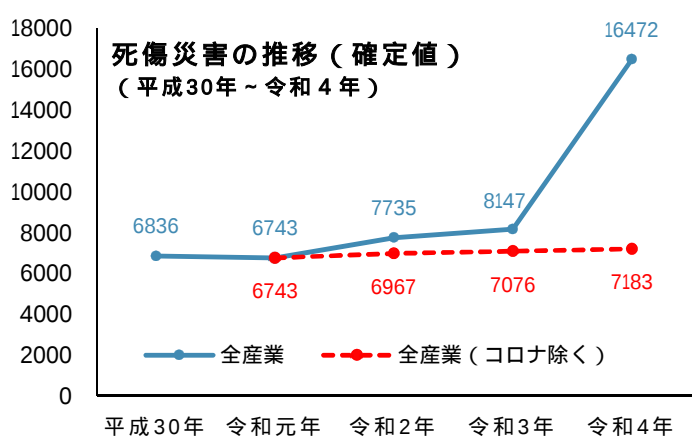
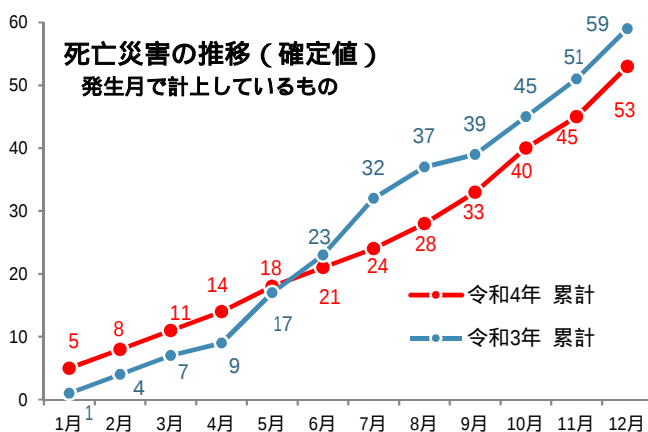
令和4年の労働災害による死亡者数は53人（前年比6人、10.2%減）となり、過去2番目に少なくなりました（過去最少は令和2年の51人）。

令和5年の労働災害による死亡者数は3月末時点で14人（前年同期比5人、55.6%増）となっています。

令和5年度から令和9年度までの5年間を取組期間とする第14次労働災害防止計画がスタートしており、北海道労働局では、死亡災害を令和4年と比べて10%減少させ、死傷災害を減少に転じさせることを目標に、労働災害防止対策のさらなる取組を推進していきます。

1 【令和4年】労働災害の月別推移

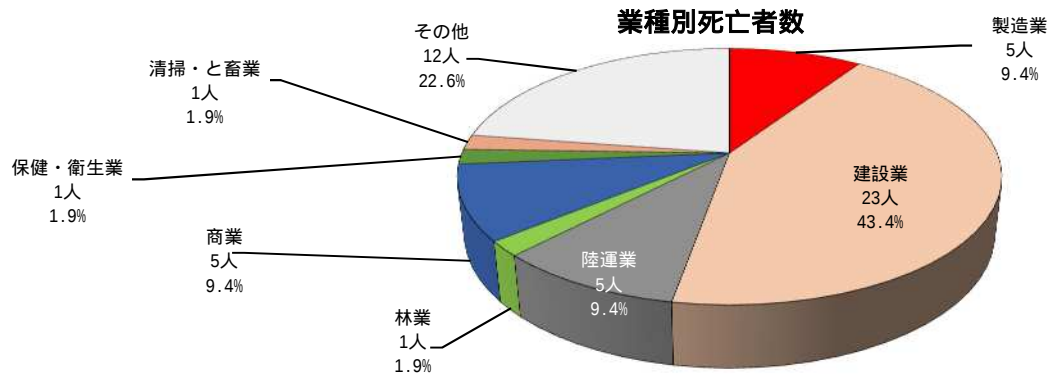
令和4年の道内の労働災害による死亡者数は53人で、前年と比べて6人減少（10.2%減）しました。また、休業4日以上死傷者数は16,472人で、前年と比べて8,325人増加（102.2%増）しました。なお、新型コロナウイルス感染症を除いた休業4日以上死傷者数で見ますと、7,183人で、前年と比べて1,079人増加（1.5%増）となっています。



2 【令和4年】死亡災害発生状況（確定値）

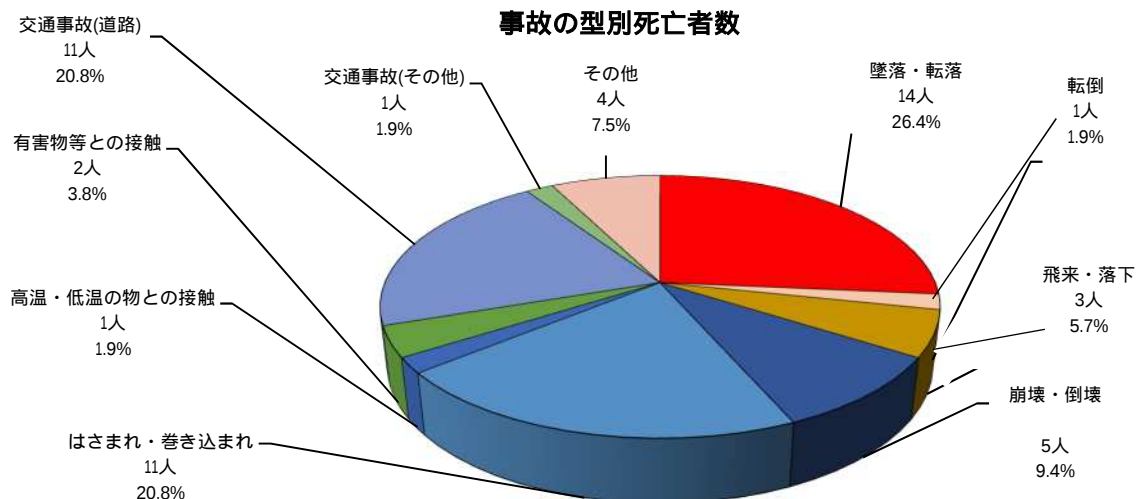
（1）業種別の状況【資料番号1，2，3】

死亡災害に係る業種別の人数の内訳は、建設業が23人（43.4％）を占めており、次いで製造業と陸上貨物運送事業（以下「陸運業」という。）と商業がそれぞれ5人（9.4％）を占めています。



（2）事故の型別の状況

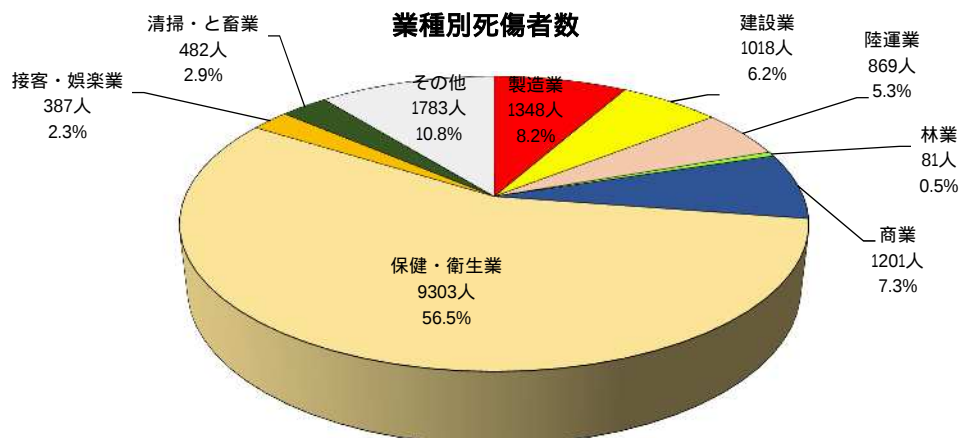
死亡災害に係る事故の型別の人数の内訳は、「墜落・転落」が14人（26.4％）を占めており、次いで「はさまれ・巻き込まれ」と「交通事故（道路）」がそれぞれ11人（20.8％）を占めています。



3 【令和4年】休業4日以上之死傷災害発生状況

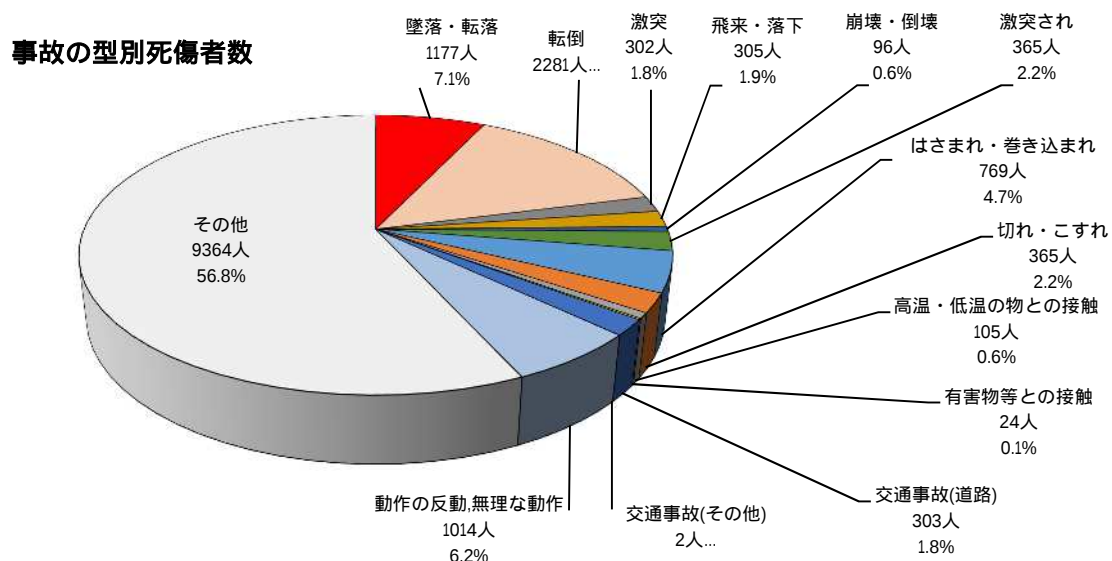
（1）業種別の状況【資料番号3】

死傷災害に係る業種別の人数の内訳は、保健・衛生業が9,303人（56.5％）と最も多く、製造業が1,348人（8.2％）、商業が1,201人（7.3％）、建設業が1,018人（6.2％）、陸運業が869人（5.3％）の順となっています。



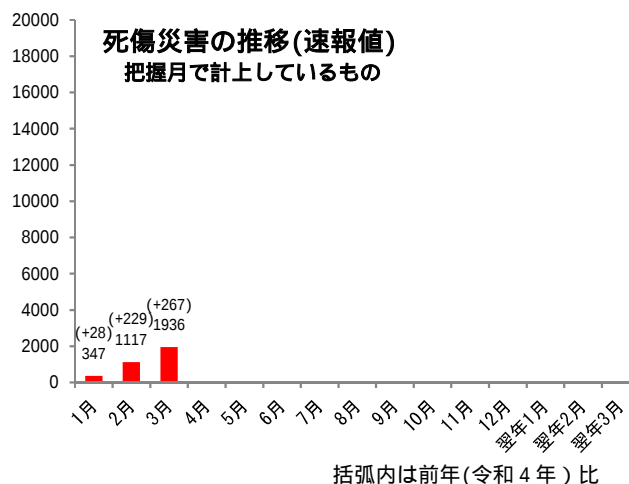
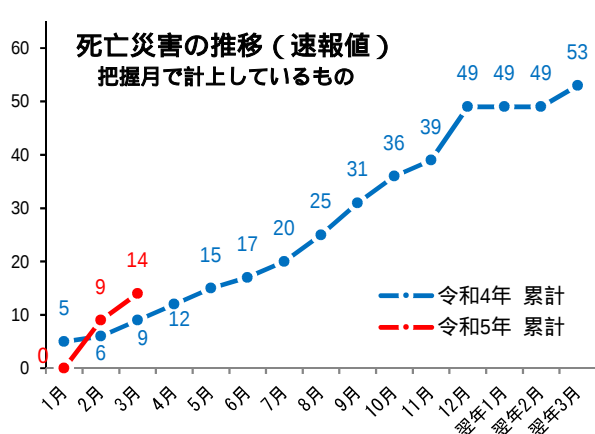
(2) 事故の型別の状況

死傷災害に係る事故の型別では、「その他」を除くと「転倒」が2,281人(13.8%)と最も多く、「墜落・転落」が1,177人(7.1%)、「動作の反動,無理な動作」が1,014人(6.2%)、「はさまれ・巻き込まれ」が769人(4.7%)の順となっています。



4 【令和5年】労働災害の月別推移(令和5年3月末現在)

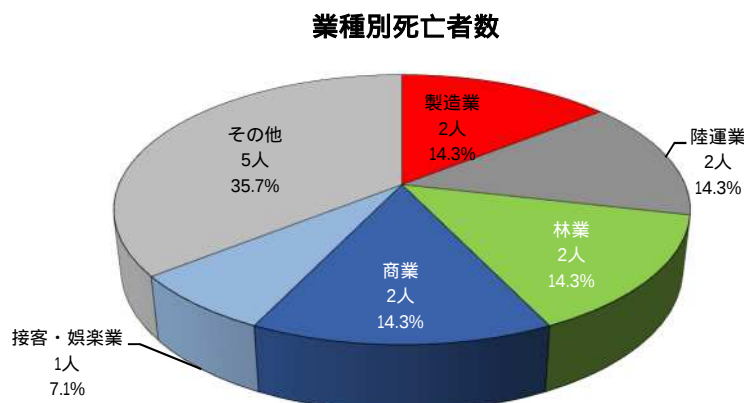
5年3月末現在の道内の労働災害による死亡者数は14人で、前年同期と比べて5人増加(55.6%増)しています。休業4日以上死傷者数は1,936人で、前年同期と比べて267人増加(16.0%増)しています。



5 【令和5年】死亡災害発生状況

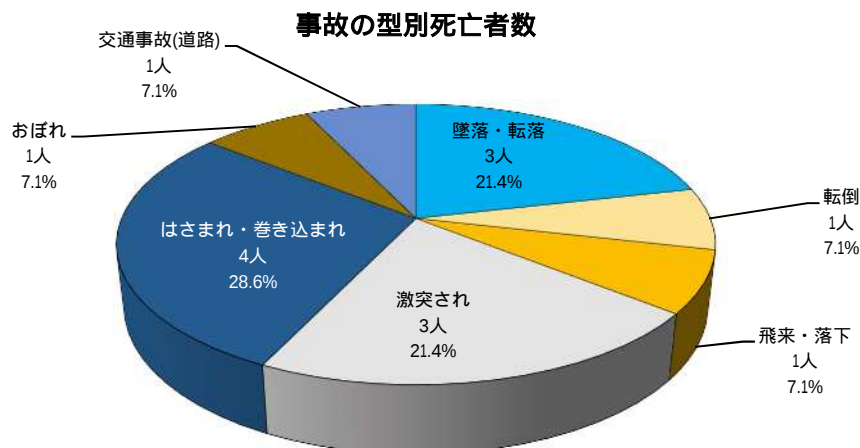
(1) 業種別の状況【資料番号4, 5, 6】

死亡災害に係る業種別の人数の内訳は、製造業、陸運業、林業、商業がそれぞれ2人(14.3%)を占めており、次いで、接客・娯楽業が1人(7.1%)となっています。



（２）事故の型別の状況

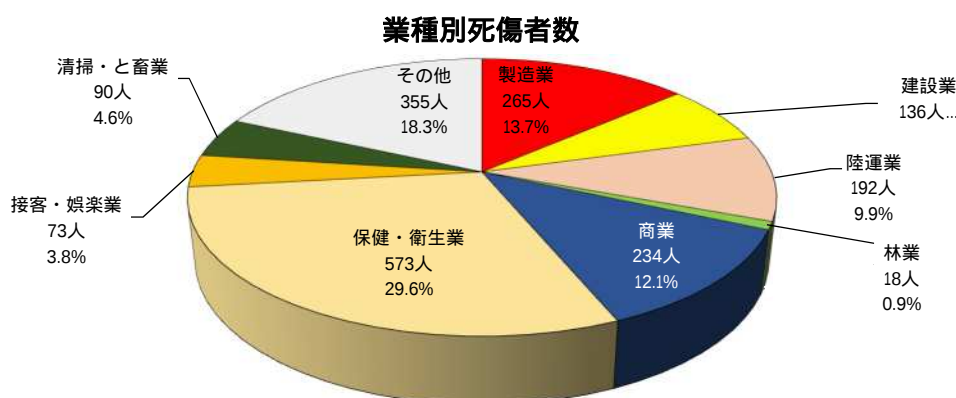
死亡災害に係る事故の型別の人数の内訳は、「はさまれ・巻き込まれ」が４人（２８．６％）と最も多く、次いで「墜落・転落」と「激突され」がそれぞれ３人（２１．４％）、「転倒」と「飛来・落下」と「おぼれ」と「交通事故（道路）」がそれぞれ１人（７．１％）となっています。



6 【令和５年】休業４日以上死傷災害発生状況

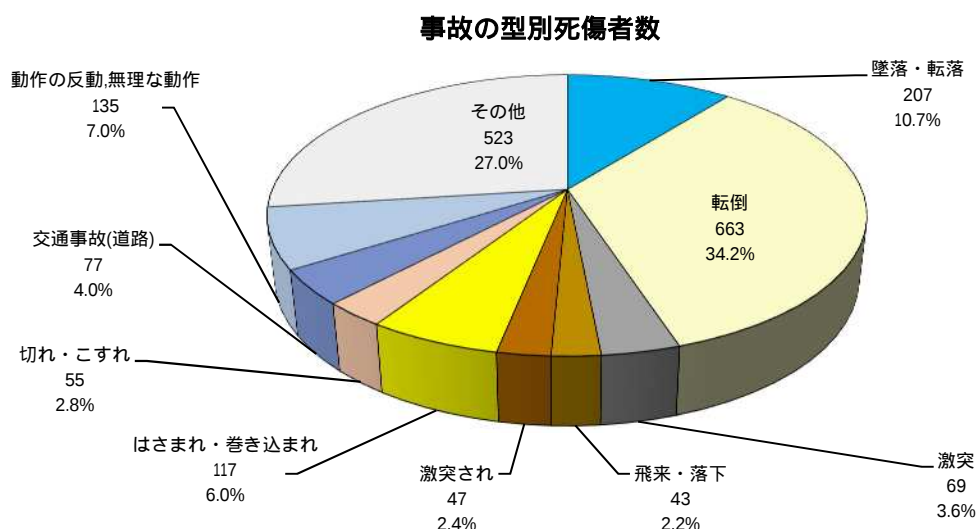
（１）業種別の状況【資料番号６】

死傷災害に係る業種別の人数の内訳は、保健・衛生業が５７３人（２９．６％）と最も多く、製造業が２６５人（１３．７％）、商業が２３４人（１２．１％）、陸運業が１９２人（９．９％）、建設業が１３６人（７．０％）の順となっています。



（２）事故の型別の状況

死傷災害に係る事故の型別の人数の内訳は、「転倒」が６６３人（３４．２％）で最も多く、「墜落・転落」が２０７人（１０．７％）、「動作の反動・無理な動作」が１３５人（７．０％）、「はさまれ・巻き込まれ」が１１７人（６．０％）、「交通事故（道路）」が７７人（４．０％）の順となっています。



7 北海道労働局の対応

令和5年度から令和9年度までを取組期間とする第14次労働災害防止計画がスタートしました。北海道労働局では、令和9年の死亡災害を令和4年と比較して10%以上減少させること、令和9年の死傷災害を令和4年と比較して減少に転じさせることを目標に、業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害や高年齢労働者の災害など業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進していきます。

(主な取組の推進)

○第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

URL → https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/houreiseido_tetsuzuki/anken_eisei/anken-kankei/sagai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



○「建設工事着工期労働災害防止運動」について

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとしています。

【取組期間：令和5年4月1日～令和5年6月30日】

「建設工事着工期労働災害防止運動」のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

URL → https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/houreiseido_tetsuzuki/anken_eisei/anken-kankei/sagai/kennsetsugyousaigaiboushi.html



○「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」について

北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など職場での熱中症予防のための重点的な取組を進めています。

【取組期間：令和5年5月1日～9月30日（4月は準備期間、7月は重点期間）】

「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」のリーフレットはこちら。

厚生労働省のホームページ内に移動します。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000116133.html>



【添付資料】

- 資料番号1 令和4年における死亡災害発生状況〔確定〕
- 資料番号2 令和4年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和4年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）

- 資料番号 4 令和 5 年における死亡災害発生状況〔速報〕
資料番号 5 令和 5 年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号 6 令和 5 年 業種別労働災害発生状況（その 1、その 2）

各年の災害統計は、翌年 3 月末までに把握した 1 2 月末までの休業 4 日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和 5 年の災害統計は、令和 6 年 3 月 3 1 日以降に確定することとなります。

令和4年における死亡災害発生状況[確定]

令和4年1月1日～令和4年12月31日

北海道労働局

業 種	令 和 4 年		令 和 3 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	53 (11)	100.0	59 (7)	100.0	-6	-10.2	-10	-19.2
製 造 業	5 ()	9.4	3 ()	5.1	2	66.7	2	66.7
鉱 業	()		1 ()	1.7	-1	-100.0	-1	-100.0
建 設 業	23 (1)	43.4	20 (1)	33.9	3	15.0	3	15.8
交 通 運 輸 事 業	1 ()	1.9	1 ()	1.7				
陸上貨物運送事業	5 (1)	9.4	8 (2)	13.6	-3	-37.5	-2	-33.3
港 湾 運 送 業	()		()			-		-
林 業	1 ()	1.9	1 ()	1.7				
そ の 他 の 事 業	18 (9)	34.0	25 (4)	42.4	-7	-28.0	-12	-57.1

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和4年1月1日～令和4年12月31日

北海道労働局

業 種	令 和 4 年		令 和 3 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	18 (9)	100.0	25 (4)	100.0	-7	-28.0	-12	-57.1
小売業	3 (2)	16.7	5 (3)	20.0	-2	-40.0	-1	-50.0
医療保健業	()		1 (1)	4.0	-1	-100.0		-
社会福祉施設	1 ()	5.6	()		1	-	1	-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	5.6	1 ()	4.0				
ビルメンテナンス業	()		1 ()	4.0	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	3 (3)	16.7	1 ()	4.0	2	200.0	-1	-100.0
農業・畜産業	3 ()	16.7	4 ()	16.0	-1	-25.0	-1	-25.0
水産業	2 ()	11.1	3 ()	12.0	-1	-33.3	-1	-33.3
その他	5 (4)	27.8	9 ()	36.0	-4	-44.4	-8	-88.9

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。
2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。
3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和4年1月1日～令和4年12月31日(確定)

北海道労働局

業種別	区分	令和4年			令和3年			対前年		業種割合	令和3年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
全産業合計		53	16,419	16,472	59	8,088	8,147	8,325	102.2	100.0	59	8,088	8,147
製造業	製造業	5	1,343	1,348	3	1,214	1,217	131	10.8	8.2	3	1,214	1,217
	食料品	1	730	731		654	654	77	11.8	4.4		654	654
	木材・家具		101	101	1	111	112	-11	-9.8	0.6	1	111	112
	紙・印刷		36	36		19	19	17	89.5	0.2		19	19
	窯業・土石		66	66	1	48	49	17	34.7	0.4	1	48	49
	金属・機械		191	191		172	172	19	11.0	1.2		172	172
	その他	4	219	223	1	210	211	12	5.7	1.4	1	210	211
鉱業	鉱山		3	3		2	2	1	50.0	0.0		2	2
	土石採取業		19	19	1	23	24	-5	-20.8	0.1	1	23	24
建設業	建設業	23	995	1,018	20	939	959	59	6.2	6.2	20	939	959
	土木工事業	13	390	403	11	348	359	44	12.3	2.4	11	348	359
	建築工事業	5	398	403	6	377	383	20	5.2	2.4	6	377	383
	木造建築業		113	113	1	118	119	-6	-5.0	0.7	1	118	119
	その他	5	94	99	2	96	98	1	1.0	0.6	2	96	98
交通運輸事業		1	413	414	1	241	242	172	71.1	2.5	1	241	242
陸上貨物運送事業		5	864	869	8	856	864	5	0.6	5.3	8	856	864
	道路貨物運送	5	810	815	8	795	803	12	1.5	4.9	8	795	803
	陸上貨物取扱		54	54		61	61	-7	-11.5	0.3		61	61
港湾運送業			17	17		21	21	-4	-19.0	0.1		21	21
林業		1	80	81	1	73	74	7	9.5	0.5	1	73	74
水産業		2	133	135	3	127	130	5	3.8	0.8	3	127	130
商業		5	1,196	1,201	8	1,232	1,240	-39	-3.1	7.3	8	1,232	1,240
清掃・と畜業		1	481	482	2	398	400	82	20.5	2.9	2	398	400
上記以外の事業		10	10,875	10,885	12	2,962	2,974	7,911	266.0	66.1	12	2,962	2,974

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

業種別労働災害発生状況 その2

令和4年1月1日～令和4年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	1	117	118	3	112	115	3	2.6	0.7	3	112	115
畜産業	2	328	330	1	275	276	54	19.6	2.0	1	275	276
金融・広告業		50	50	1	46	47	3	6.4	0.3	1	46	47
映画・演劇業		7	7		5	5	2	40.0	0.0		5	5
通信業		185	185		156	156	29	18.6	1.1		156	156
教育・研究業	1	121	122	1	74	75	47	62.7	0.7	1	74	75
保健衛生業	1	9,302	9,303	1	1,557	1,558	7,745	497.1	56.5	1	1,557	1,558
接客娯楽業		387	387	3	382	385	2	0.5	2.3	3	382	385
その他の事業	5	378	383	2	355	357	26	7.3	2.3	2	355	357
合計	10	10,875	10,885	12	2,962	2,974	7,911	266.0	66.1	12	2,962	2,974

「第三次産業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	5	1,196	1,201	8	1,232	1,240	-39	-3.1	7.3	8	1,232	1,240
うち 小売業	3	935	938	5	975	980	-41	-4.2	5.7	5	975	980
金融・広告業		50	50	1	46	47	3	6.4	0.3	1	46	47
映画・演劇業		7	7		5	5	2	40.0	0.0		5	5
通信業		185	185		156	156	29	18.6	1.1		156	156
教育・研究業	1	121	122	1	74	75	47	62.7	0.7	1	74	75
保健・衛生業	1	9,302	9,303	1	1,557	1,558	7,745	497.1	56.5	1	1,557	1,558
うち 社会福祉施設	1	3,827	3,828		994	994	2,834	285.1	23.2		994	994
うち 医療保健業		5,451	5,451	1	550	551	4,900	889.3	33.1	1	550	551
接客・娯楽業		387	387	3	382	385	2	0.5	2.3	3	382	385
うち 飲食店		197	197	1	185	186	11	5.9	1.2	1	185	186
うち 旅館業		89	89	1	102	103	-14	-13.6	0.5	1	102	103
うち ゴルフ場		40	40		46	46	-6	-13.0	0.2		46	46
清掃・と畜業	1	481	482	2	398	400	82	20.5	2.9	2	398	400
その他の事業	5	378	383	2	355	357	26	7.3	2.3	2	355	357
うち 警備業	3	73	76	1	84	85	-9	-10.6	0.5	1	84	85
合計	13	12,107	12,120	18	4,205	4,223	7,897	187.0	73.6	18	4,205	4,223

令和5年における死亡災害発生状況 [速報]

令和5年1月1日～令和5年3月31日

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	14 (1)	100.0	9 (2)	100.0	5	55.6	6	85.7
製 造 業	2 ()	14.3	1 ()	11.1	1	100.0	1	100.0
鉱 業	()		()			-		-
建 設 業	()		4 (1)	44.4	-4	-100.0	-3	-100.0
交 通 運 輸 事 業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	2 ()	14.3	2 ()	22.2				
港 湾 運 送 業	1 ()	7.1	()		1	-	1	-
林 業	2 ()	14.3	()		2	-	2	-
そ の 他 の 事 業	7 (1)	50.0	2 (1)	22.2	5	250.0	5	500.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和5年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和5年1月1日～令和5年3月31日

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	7 (1)	100.0	2 (1)	100.0	5	250.0	5	500.0
小売業	1 (1)	14.3	2 (1)	100.0	-1	-50.0	-1	-100.0
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	()		()			-		-
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	2 ()	28.6	()		2	-	2	-
農業・畜産業	()		()			-		-
水産業	1 ()	14.3	()		1	-	1	-
その他	3 ()	42.9	()		3	-	3	-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和5年1月1日～令和5年3月31日

北海道労働局

業種別	区分	令和5年			令和4年			対前年		業種割合	令和4年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
全産業合計		14	1,922	1,936	9	1,660	1,669	267	16.0	100.0	53	16,419	16,472
製造業	製造業	2	263	265	1	225	226	39	17.3	13.7	5	1,343	1,348
	食料品	1	135	136		117	117	19	16.2	7.0	1	730	731
	木材・家具		23	23		22	22	1	4.5	1.2		101	101
	紙・印刷		7	7		6	6	1	16.7	0.4		36	36
	窯業・土石		10	10		12	12	-2	-16.7	0.5		66	66
	金属・機械		49	49		25	25	24	96.0	2.5		191	191
	その他	1	39	40	1	43	44	-4	-9.1	2.1	4	219	223
鉱業	鉱山		2	2				2		0.1		3	3
	土石採取業		3	3		4	4	-1	-25.0	0.2		19	19
建設業	建設業		136	136	4	134	138	-2	-1.4	7.0	23	995	1,018
	土木工事業		52	52	1	59	60	-8	-13.3	2.7	13	390	403
	建築工事業		53	53	1	45	46	7	15.2	2.7	5	398	403
	木造建築業		11	11		13	13	-2	-15.4	0.6		113	113
	その他		20	20	2	17	19	1	5.3	1.0	5	94	99
交通運輸事業			90	90		110	110	-20	-18.2	4.6	1	413	414
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	2	190	192	2	213	215	-23	-10.7	9.9	5	864	869
	道路貨物運送	2	175	177	2	204	206	-29	-14.1	9.1	5	810	815
	陸上貨物取扱		15	15		9	9	6	66.7	0.8		54	54
港湾運送業		1	3	4		4	4			0.2		17	17
林業		2	16	18		22	22	-4	-18.2	0.9	1	80	81
水産業		1	12	13		6	6	7	116.7	0.7	2	133	135
商業		2	232	234	2	274	276	-42	-15.2	12.1	5	1,196	1,201
清掃・と畜業			90	90		113	113	-23	-20.4	4.6	1	481	482
上記以外の事業		4	885	889		555	555	334	60.2	45.9	10	10,875	10,885

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。
注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第14次労働災害防止計画進捗状況 3月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(令和4年)	9	5	55.6%	1,669	267	16.0%
1年目(令和5年)	14			1,936		

第14次労働災害防止計画の目標
令和4年と比較して令和9年までに・・・
・死亡者数を10%以上減少させる。
・死傷者数を減少に転ずる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和5年1月1日～令和5年3月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		13	13		3	3	10	333.3	0.7	1	117	118
畜産業		60	60		48	48	12	25.0	3.1	2	328	330
金融・広告業		12	12		10	10	2	20.0	0.6		50	50
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			7	7
通信業		70	70		69	69	1	1.4	3.6		185	185
教育・研究業		13	13		11	11	2	18.2	0.7	1	121	122
保健衛生業		573	573		298	298	275	92.3	29.6	1	9,302	9,303
接客娯楽業	1	72	73		54	54	19	35.2	3.8		387	387
その他の事業	3	72	75		61	61	14	23.0	3.9	5	378	383
合計	4	885	889		555	555	334	60.2	45.9	10	10,875	10,885

「第三次産業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	232	234	2	274	276	-42	-15.2	12.1	5	1,196	1,201
うち 小売業	1	184	185	2	231	233	-48	-20.6	9.6	4	935	939
金融・広告業		12	12		10	10	2	20.0	0.6		50	50
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			7	7
通信業		70	70		69	69	1	1.4	3.6		185	185
教育・研究業		13	13		11	11	2	18.2	0.7	1	121	122
保健・衛生業		573	573		298	298	275	92.3	29.6	1	9,302	9,303
うち 社会福祉施設		247	247		209	209	38	18.2	12.8	1	3,827	3,828
うち 医療保健業		323	323		84	84	239	284.5	16.7		5,451	5,451
接客・娯楽業	1	72	73		54	54	19	35.2	3.8		387	387
うち 飲食店		40	40		26	26	14	53.8	2.1		197	197
うち 旅館業	1	16	17		14	14	3	21.4	0.9		89	89
うち ゴルフ場											40	40
清掃・と畜業		90	90		113	113	-23	-20.4	4.6	1	481	482
その他の事業	3	72	75		61	61	14	23.0	3.9	5	378	383
うち 警備業	2	19	21		19	19	2	10.5	1.1	3	73	76
合計	6	1,134	1,140	2	891	893	247	27.7	58.9	13	12,107	12,120